

単純商品流通の性格規定

——「貨幣の資本への転化」との関連で——

一 問題の所在

周知の通り、『資本論』第I巻第一篇「商品と貨幣」の分析対象は、単純商品流通 $W-G-W$ であるが、従来この単純商品流通の性格に関して広く流布している見解は、「私的所有一般、すなわち単純な商品生産関係は、資本制的生産におけるもっとも一般的な、したがって最ももっとも基底的な生産関係である」(山本「26」二五五ページ)とするその位置付けから、その具体的性格を「資本制的商品生産関係から資本関係を捨象した」(同上、二七四ページ)「所有と労働とが直接結合している」(同上、二五四ページ)「単純な商品生産関係」(同上、

二五五ページ)の基礎上での商品流通と規定する理解である。つまり、定説は、抽象の対象を資本家的商品としながらそこから「資本関係を捨象」することによって同時に労働力商品を排除し、抽象の結果たる単純商品流通を「単純な商品生産関係」上での商品流通表現と概念把握するのである。

しかし、われわれは、この定説を形成する単純商品流通理解に根本的疑問をもつ。さしづめ問題を第一篇と直接的脈絡をもつ第二篇「貨幣の資本への転化」との論理的関係に限定して定説的理解から生じる決定的難点を提示すれば、以下の通りである。

第一点。定説は、 $W-G-W$ を「単純な商品生産関

頭 川 博

係」上での商品流通と規定するが、しかし、この見解によれば、第一篇と第二篇との間に生産関係上の越えがたい論理的な断絶が生じる。なぜならば、第二篇の分析対象は「産業資本の循環の一般的な形態」(『資本論』II、マルクス・エンゲルス全集版、六七ページ)をなす貨幣資本循環 $G \rightarrow W \dots P \dots W' \rightarrow G'$ の理論的抽象 $G \rightarrow W \rightarrow G'$ であり、従って、定説では、第一篇II「単純な商品生産関係」、第二篇II「資本制的商品生産関係」となるからである。ところが、定説から両流通形態が表現する生産関係上の亀裂が導出されることになると、マルクスが第二篇冒頭で $W \rightarrow G \rightarrow W$ と「並んで」(『資本論』I、一六二ページ) $G \rightarrow W \rightarrow G'$ を「見いだす」(同ページ)理論的根拠が説けず、あるいは別の言葉でいえば、両流通形態が「ブルジョア社会の表面に直接現存する」(『経済学批判要綱』II、大月書店、一六六ページ)「単純流通の二つの形態」(同上、III、五六〇ページ)たることが全然いえなくなるのである。両流通形態を「並んで」「見いだす」とは、理論的抽象物たる両流通形態が論理上同じ資本制生産の基礎上に空間的に併存するということであり、従って、定説では、この説明は不可能である。そもそも、

この $W \rightarrow G \rightarrow W$ 理解では、第一篇から第二篇への論理展開にあたって $G \rightarrow W \rightarrow G'$ が「無媒介的に前提」(降旗〔9〕八〇ページ)されその「形態そのものの生成の過程は不問に付されている」(鈴木〔14〕六一ページ)という批判が定説に対しては、ある意味で正当性をもつことになり、ここにその批判の軍門に下らざるをえなくなろう。

第二点。しかし、定説から発生する理論的欠陥は上述の点に尽きない。私見によれば、第二篇の課題は、剰余価値を生む価値としての「資本の一般的概念」(『経済学批判要綱』V、九四五ページ)の成立要件を追及し、資本概念が「生産と流通との直接的統一」(同上、II、二三八ページ)として初めて成立することを流通部面に留まって説明することにあるが、定説ではその $W \rightarrow G \rightarrow W$ から労働力商品の総流通 $A \rightarrow G \rightarrow W$ が排除される論理必然的帰結として、「資本は、流通のなかで発生しなければならない」(『資本論』I、一八〇ページ)、「流通を通じてはじめて資本は資本として生成する」(『経済学批判要綱』III、四一九ページ)という第二篇におけるマルクスの最強調命題の一つを完全に看過する結末を招来せざるをえないのである。別言すれば、産業資本の循環の理

論的抽象たる $G-W-G'$ が $W-G-W$ と同じ単純流通上に聳立しうるのは、 $W-G-W$ が既に資本概念成立の核心的要件をなす $A-G-W$ を内包し、単純流通上の貨幣が労働力商品に転化しえるからにほかならない。

「貨幣の資本への転化は、二つの独立な、まったく違った部面に属し、互いに分離されて存在する過程に分かれる。第一の過程は商品流通の部面に属しており、したがって商品市場で行なわれる。それは労働能力の売買である。第二の過程は買われた労働能力の消費、すなわち生産過程そのものである。」(『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫、四六九dページ、傍点—マルクス)

つまり、 $W-G-W$ を「単純な商品生産関係」上での流通形態と把握する見解に立脚すれば、単純流通上の貨幣は剰余価値生産を可能ならしめる労働力商品へと転化できず、従って、資本概念定立にとって一本質的条件たる商品流通部面のもつ意義を事実上抹殺することになるのである。そして、そのことによって、「資本は、流通のなかで発生しなければならない」という第二篇におけるマルクスの一眼目を理解不能にし、 $G-W-G'$ が単純流通上において定立されうる現実的根拠を無に帰せしめる

高価な代償の支払を余儀なくせしめるのである。そもそも、この理解では、マルクスが『『一般的範式』の単純流通での成立の不可能性』(降旗「9」八一ページ)を熟知しながら、なおかつそれを単純流通上に設定したことになる、これでは、 $G-W-G'$ が「恣意的な想定」(同ページ)、「論理的な架構」(小林「20」二二二ページ)以外の何物でもなく、更にまた、『『一般形式の矛盾』とは、『矛盾』の不在の手であり主体である『一般形式』それ自体が存立しえないという『矛盾』であ」(岩田「11」一五五ページ)って「恣意的な想定と現実の単純流通との間の排除関係」(降旗「9」八一ページ)「非両立性」(岩田「11」一五四ページ)にすぎないという集中的批判を甘受する帰結を生まざるをえないのである。

以上、われわれが定説に対して抱く疑問点を第一篇と直接的連絡関係にある第二篇との論理的関係如何という視角から提出したが、単純商品流通の性格規定に関するこの問題は、更に、第I巻第七篇第二章第一節「商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への変転」を如何にして論理の変転として理解するか、あるいは第I巻の価値論と第III巻の市場価値論との論理的関係を如何に説

明するか、という『資本論』の体系的理解と直接的関連をもつ一大論点をなす。逆言すると、 $W \mid G \mid W$ 理解のもつ致命的難点が看過され不動の定説と化している現状それ自体が、前述の『資本論』体系上の重大論点の論理的解明にブレーキをかけ、躓きの石をおく結果を自ら招いているのである。従来、華々しい議論が展開された「貨幣の資本への転化」論争の孕む最奥の問題点もまた、前述の通り、 $W \mid G \mid W$ の具体的性格規定如何に帰着するのである。

それ故に、本稿の課題は、「貨幣の資本への転化」論を射程に据え、その究極的問題点をなす単純商品流通 $W \mid G \mid W$ の具体的性格規定を与えることにある。この $W \mid G \mid W$ の性格規定によって、「貨幣の資本への転化」論争の問題点が同時解決されることになろう。

(1) 「見いだす」流通形態は実は「資本としての貨幣の流通」(『資本論』I、一六三ページ) $G \mid W \mid G$ であるが、ここではその「完全な形態」(同上、一六五ページ) $G \mid W \mid G'$ と区別しない。尚、念のため論及しておく、 $G \mid W \mid G$ 設定の理論的根拠は次の点にある。即ち、後に述べる通り、貨幣の資本への転化は流通と生産の二段階、つまり貨幣の労働力商品への転化とその生産的消費の二階梯か

らなるが、 $G \mid W \mid G'$ を「直接に流通面に現われているとおり」(同上、一七〇ページ)に分析すると、 $G \mid W \mid G'$ は $G \mid W \mid (A) \mid G$ という流通変態に立脚し、その限りで始点の G と終点の G との私的対比の下で ΔG を生成していることになり、従って、同じ貨幣形態で復帰する前貨幣と還流貨幣の表現する価値差額発生論的前提が「売りのための買い」(同上、一六六ページ)を概念的に表現する $G \mid W \mid G$ なる流通形態なのである。人は、 $G \mid W \mid G$ に明示的に ΔG が表わされていないことからこれを「無内容」(同上、一六四ページ)「無意味」(同上、一六五ページ)だと錯覚しがちであるが、そうではなく、潜在的に $G \mid W \mid G$ に ΔG が含まれているが、 $G \mid W \mid G'$ をみて先ず最初にその点に着目しないだけである。その見方では、 $G \mid W \mid G'$ において析出すべき基本的規定性、つまり ΔG が $W \mid G \mid W$ とは峻別されるべき「売りのための買い」という「一つの特有な独自の運動」(同上、一六二ページ)を論理的前提として初めて生成する事柄を把握しえないのである。マルクスは、 $G \mid W \mid G'$ 定立後においても「流通 $G \mid W \mid G$ 」(同上、一六八ページ)を提起するのは以上の議論の一つの証左である。まさに、「 $G \mid W \mid G$ 」を、媒介する運動をつうじて金を金と交換することを意味することにほかならない売るために「買う」という公式に翻訳するならば、ただちにブルジョアの生産の支配的形態が認められる(『経済学批判』、国民文庫、一〇一ページ、傍点—マルクス)ので

あり、 $G-W-G$ は、「資本の流通の本質的な形態」(『資本論』II、三四三ページ)であって、「 $G-W-W-G$ なる形態規定は、本源的な形態規定として現れる $W-G-G-W$ なる他の規定と同様に正しい」(『経済学批判要綱』I、一一七ページ)「資本の第一概念」(同上、II、一六四ページ)なのである。

従って、マルクスは、「 $G-W-G$ を $W-G-W$ と形式的に対比することから出発して、 $G-W-G$ が $G-W-G$ でなければならないと説く」(目高(18)四三ページ)ているのでは全然なく、 $G-W-G$ に「観念的で架空な構成物」(小林(20)二三二ページ)というレッテルを貼るのも見当はずれである(同じ主張は大内(10)二八一ページ、鈴木(13)二六二ページにもある)。 $G-W-G$ と $G-W-G$ との関係と同じことが単純再生産と拡大再生産との関係についてもいえ、マルクスは、第I巻第七篇「資本の蓄積過程」を先ずもって第二章「単純再生産」で開始するが、これを上述の諸氏は如何に説明されるのか。

(2) 従来必ずしも明確化されていないが、 $G-W-G$ もまた $W-G-W$ と同じ単純流通である。両者の相違は、 $W-G-W$ がそれ自体としては価値の形態変換を通じて社会的労働の素材転換表現であるのに対して、 $G-W-G$ は $W-G-W$ を資本の総過程の一環として編成替えた資本そのものの再生産過程表現である点にある。「人間労働によって人間の欲望に従属させられた素材転換と形態変更とは、

資本の観点からは資本それ自体の再生産として現れる。」(『経済学批判要綱』III、六二九ページ)

マルクスは、 $G-W-G$ を分析しているまさにその箇所で、 $G-W-G$ は $W-G-W$ という流通形態の「順序の逆転によっては単純な商品流通の部面から抜け出てはいない」(『資本論』I、一七一ページ、同じ記述は、同上、一七六ページ、一七九ページにもある)ことを力説し、「単純な流通 $G-W-G$ 」(同上、II、六二二ページ)という確定的規定を与えているが、これは両流通形態が単純流通たることの証明をなす。

(3) 同様の批判は、宇野弘蔵(2)三一六ページ、鎌倉孝夫(15)一七七ページ、小林弥六(20)二三一ページにもある。

(4) 「資本は：生産と流通との統一として措定され」(『経済学批判要綱』IV、六三一ページ)る。

(5) 同じ論述は『資本論』第I巻、二〇九ページにある。

(6) $G-W-G$ は単に分析の便宜、要請からの産業資本循環の理論的抽象物であるのではない。この「一般的定式は、商業資本・利子生み資本の運動を形態的に包摂するという点でも、それ自体が資本概念を普遍的に代表する」という点でも、一般的なのである。例えば、マルクスは、「資本は、： $G-W-G$ であり、：価値を生む価値である」(『直接的生産過程の諸結果』、四九二ページ)といい、『資本論』第III巻第一篇第二章「利潤率」冒頭でも $G-W-G$ をもちだし

ている。

(7) 同様の論難は、大内秀明(10)二八九ページ、鈴木鴻一郎(14)七六ページ、鎌倉(15)一四四ページ、伊藤誠(19)三五ページにもあるが、この発想、理解の源流は、『「一般的定式の矛盾」』は、G—W—G'としての資本の一般的定式が、不可能なること(5)八ページ、同じ記述は(4)六六ページにもある)だとされる宇野氏の見解にあり、これは明らかに通説的解説と同一基本線上にある。尚、山口重克氏は、マルクスが「資本は、流通で発生しなければならぬ」という場合の「流通」とは産業資本の総循環のことだと解される(21)八〇ページ)が、これは不可解な理解といえる。

二 単純商品流通の位置付け

前述の通り、本稿の中心課題は、「貨幣の資本への転化」論を射程内に見据え、その解明の鍵を握る単純商品流通の性格を規定することにあるが、この規定の論理的前提は、資本制生産における単純商品流通の位置の明確化にある。なぜならば、この位置付けが単純商品流通の性格を究明する際、その背後にあって何を如何なる抽象方法によって析出すべきかを指示する「導きの糸」としての役を演ずるからであり、従来の定説のよってきたる

一根據もまたこの基本点の看過にあると考えられるからである。そこで、本節では、資本制生産における単純商品流通の位置を確定する。

いうまでもなく、資本制生産における基本的生産単位は産業資本であり、資本制生産の「絶対的法則」(『資本論』I、六四七ページ)、産業資本の本質的機能は剰余価値生産にある。ところが、産業資本によって生産される剰余価値は、労働能力までが商品化し、従って、商品たるものが生産物の一般的形態である土台の上で文字通り商品による商品の生産によって商品価値の一構成部分として創出される所産にほかならない。つまり、資本制生産は生産の全契機が商品流通によってとらえられた「生産の正常な支配的な性格としての商品生産」(同上、II、三九ページ)、「一般的な絶対的な形態における商品生産」(同上、一四一ページ)であり、この「一般的な絶対的な形態における商品生産」、従ってまた、商品流通を一般的基础、土台、前提として、資本制生産の全性格がそれによって規定される資本・賃労働関係、従って資本の総過程が全面展開するのである。まさに、「賃労働に立脚する生産としての資本は、その全運動の必然的

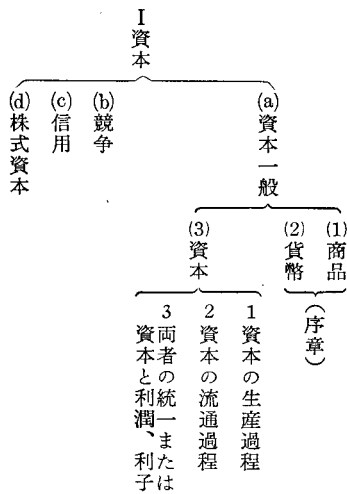
な条件および契機としての流通を前提とする。」(『経済学批判要綱』Ⅱ、三〇九ページ)

それ故に、資本制生産は、絶対的形態における商品生産Ⅱ流通を一般的基底に据えて資本・賃労働関係を基軸とした資本の総循環を展開するという重層的関係、成層的に積み上げられた生産様式をなすのである。マルクスは、『資本論』体系の完結篇をなす第Ⅲ巻第七篇において、「資本主義的生産様式をはじめから際立たせるものは、次の二つの特徴である」(『資本論』Ⅲ、八八六ページ)として、先ず第一に、「商品であることがその生産物の支配的で規定的な性格である」(同ページ)点を挙げ、慎重にも「このことは：労働者自身がただ商品の売り手としてのみ：現われ、したがって労働が一般に賃労働として現われるということを含んでいる」(同ページ)ことをいい、次いで第二に、「生産の直接的目的および規定的動機としての剰余価値の生産」(同上、八八七ページ)に言及しているのであるが、これは、資本制生産の論理的基礎を絶対的形態における商品生産Ⅱ流通に見だし、資本制生産を商品生産Ⅱ流通とその基礎上に聳立する資本の自己増殖運動の論理的統一、重層的体系

として立体的・構造的に概念把握するマルクスの資本主義分析の要訣を示すといつてよい。付言すれば、マルクスの所謂「経済学批判」体系プランの第Ⅰ部「資本」第一篇「資本一般」は、「序章」(『資本論書簡』1、大月書店、二三七ページ)をなす「商品・貨幣」、即ち単純商品流通分析といわば主章をなす「資本」とに二大区分されるが、この二大区分構成は、われわれの理解によれば、上述のマルクス自身による資本制生産の立体的把握と丁度対応するのである。「商品・貨幣」Ⅱ単純商品流通分析が「序章」たるのは、前述の意味での単純商品流通が潜在的には資本・賃労働関係を蔵しているがそれ自体としては資本関係を表現していないからであり、これに對して、「資本」が主章たるのは、資本制生産の経済的運動法則を根底的に規定する資本それ自体がここにおいて本格的に考察されるからにほかならない。

従って、資本制生産の論理的基礎は、絶対的形態における商品生産Ⅱ流通であり、そして、それ故にまた、資本制生産こそ範疇の意味での商品生産であり、その基本的生産単位としての産業資本は範疇の意味での商品生産者である。なぜならば、歴史上の単純商品生産は支配的

「経済学批判」体系プラン (抜粋)



生産体制に対する従属的なウクライドにすぎず、独立小商品生産者は自家消費分を越える余剰生産物だけを商品化するにすぎず、その意味では単純商品生産、独立小商品生産者は不純な商品生産、不純な商品生産者であり、資本制生産、産業資本こそが商品によって商品を生産する純粋無垢な商品生産、商品生産者だからである。それ故、総じて、商品生産あるいは商品生産者といえば、範疇的には資本制生産あるいは産業資本を直接的に指す。マルクスが、資本制生産、従ってまた産業資本を「社会の生産物が一般的に商品という形態をとっている社会：すなわち商品生産者の社会」(『資本論』I、五七ページ)

と規定する所以である。

ところで、以上の基本点に関してレーニンの異論があり、そこからローゼンベルグの所説に象徴される議論が発生しており、最後にぜひこの点に論及しておく必要がある。

レーニンは次のようにいう。

「マルクスの学説によれば、資本主義の本質的な標識はつぎのとおりである。(1)生産の一般的形態としての商品生産。：資本主義の第二の標識は、(2)労働生産物ばかりでなく、労働そのものも、すなわち人間の労働力も商品形態をとる、ということである。」(『28』四七一ページ、傍点—レーニン)

この論述は、「資本主義の本質的な標識」に関する「マルクスの学説」の紹介を意図したものであるが、しかし、それが故に、この論述に根本的疑問を表明せざるをえない。そもそも、これでは、「マルクスの学説」紹介になっただけで、資本制生産の全性格を規定する資本・賃労働関係がドロップし、しかも、(1)と(2)の「標識」は同じ事柄の両面にすぎない点にこの論述の決定的難点がある。労働力の商品化と生産物の一般的商品化とは裏腹の関係

にあるからである。従って、われわれはこのレーニンの異説をもって遺憾とするのであるが、重大事はこれに依拠したローゼンベルグの次の如き理解にある。即ち、ローゼンベルグによれば、マルクスは、第一篇でレーニンのいう第一の「標識」、つまり論理上の「単純商品生産者たちの社会」〔27〕一〇四ページ）における「労働生産物の商品への転化を研究し」（同上、九九ページ）、第二篇で第二の「標識」、つまり「新しい商品—労働力—」が商品の舞台にあらわれ、新しい生産関係が発生」（同上、二一六ページ）するその「飛躍」（同ページ）を考察している、と主張する。しかし、これは、当のマルクスならぬレーニンの歪曲された「資本主義の本質的な標識」理解に起因する根本的謬論と断ぜざるをえない。

以上、われわれは、本節において、資本制生産をその基礎たる商品流通とその上に聳立する資本・賃労働関係の重層的統一として把握し、単純商品流通の資本制生産に占める位置を確定した。⁽¹⁾

(1) 見田石介氏は次のように主張される。「マルクスは、その貨幣の資本への転化を分析している第一部第四章を、『商品流通は資本の出発点である。商品生産と発達した

商品流通すなわち商業とは、資本が成立するための歴史的前提をなしている。世界商業と世界市場とは、一六世紀に資本の近代的生活史を開くのである。』という言葉で、はじめているが、このことのうちにすでに、商品流通と資本との関係のすべてが与えられている。」（〔22〕九五ページ）しかし、この『資本論』からの引用文は、商品流通が資本発生に先行したという歴史的事実以上の説明では全然なく、ここに「商品流通と資本との関係のすべてが与えられている」とする見田氏の理解は根本的に疑問である。ここには、歴史的発展をもって論理的展開を説明せんとする難点があり、第一、二篇の関係がそれ自体として、歴史的発展に照応するという観念があるが、これは、見田氏にとっても単純商品流通の資本制生産に占める概念的な位置付けが不明瞭であった論理必然的結末である。

翻っていえば、第二篇において「なぜW—G—Wと並んで、G—W—G'なる流通形式を設定しうるのか」（〔7〕二〇三ページ、傍点—頭川）という宇野氏を初めとする諸氏の問題提起に対する見田氏の回答は、「単純な商品流通形態：のほかに資本の流通形態：が存在することは前提」（〔23〕一一一ページ）であるという主張に尽き、これでは全然両流通形態が「並んで」実在する根拠如何という疑問に対する回答にならないのであるが、その最奥の原因は先にみた単純商品流通の資本制生産に占める位置付けの不明確さにこそ伏在しているのである。

また、佐藤金三郎氏は、単純商品流通が「資本の論理的
前提Ⅱ基礎」(24)一八〇ページ)をなすからこそ「商
品・貨幣を理論的に資本より以前に説かねばならない」
(同ページ)と主張されるが、第一篇では「単純な商品生
産関係が：前提され」(同ページ)ているといわれるので
あるから、われわれにとつて、「単純な商品生産関係」上
の商品流通が一体如何なる意味で「資本の論理的、前提Ⅱ基
礎」たりうるのか、理解困難といつて過言でない。単純商
品流通が「資本の論理的、前提Ⅱ基礎」たるのはそれが労働
力商品の総流通を含蓄しているからであり、従つて、佐藤
氏においても単純商品流通と資本との論理的、関係が不明確
である。

三 単純商品流通の性格規定

われわれは、前節において、単純商品流通の資本制生
産における位置付けを明らかにしたが、しかし、実をい
えば、前節の考察は資本・賃労働関係を基軸として展開
される資本の運動の一般的基础が労働力商品を内蔵した
全面的商品流通たることを指し示しているにすぎず、こ
れを資本制生産から如何なる抽象方法によつて析出する
かという難問にはこたえていないのである。定説が、抽
象対象を資本家的商品としながらそこから資本家的性格

を捨象することで同時に資本制生産に固有の労働力商
品を抹消し、その抽象の結果として「単純な商品生産関
係」上での商品流通を抽出してきたのも、まさに、その
抽象方法の致命的欠陥に起因するのである。逆言すれば、
われわれの積極説の成否の核心もまたその抽象方法の正
否に依存し、われわれの積極説は、前節での単純商品流
通の位置付けが本節でのその抽象方法の正当性に裏打ち
された時点で初めて自立し、従つて、前述の如き第一篇
と第二篇との論理的関係に關して定説が宿す欠陥もまた
根底的に克服される展望が切り開かれることになるので
ある。そこで、われわれは、本節において、マルクスが
如何なる抽象方法を駆使することによつて労働力商品を
内含する単純商品流通を析出しているのかを説明する。

先に考察した通り、資本制生産の一般的基础は絶対的
形態における商品生産Ⅱ流通である。そこで、資本制生
産を、その一般的前提をなす範疇の意味での商品生産Ⅱ
流通に最大限着目すると、資本制生産という特殊歴史的
体制は、歴史貫通的に満足する必要がある体制存続の条
件たる社会的労働の素材転換を私的労働の体化物たる商
品の商品としての流通に依拠して達成するのであり、商

(79) 単純商品流通の性格規定

品流通によってその実体が労働であるところの価値による総生産の規制が生じるのである。換言すれば、如何なる社会であれその再生産の絶対的基礎をなす物質的生産が資本制生産では社会的総労働の一分子たる私的労働によって営まれる結果、商品に対象化された私的労働の独自の社会的性格は交換において初めて顕現し、社会的総労働の一環として実証され、社会的物質代謝が実現されるのであり、価値の現象形態としての交換価値が社会的に均衡のとれた社会的総労働の配分の規制者となるのである。従って、その一般的基礎として範疇の意味での商品生産Ⅱ流通をもつ資本制生産は、その再生産の根本条件として「社会的物質代謝を媒介する諸商品の形態変換」(『資本論』Ⅰ、一一九ページ)を有するのである。

ところが、資本制生産の基底をなす商品流通においては、産業資本の範疇の意味での商品生産者への抽象化に対応して、産業資本の相互関係は商品所有者の相互関係という単純な姿に抽象化されるのである。この理論的抽象は、単なる論理的操作では全然なく、現実的抽象化作用であり、産業資本といえども市場では単純に商品の売り手・買い手として登場する。「一方の資本家が他方の

資本家から購買を、するかぎりでは：彼らは単純な交換関係にあり、相互にたいして資本としてふるまっているのではない。」(『経済学批判要綱』Ⅱ、三二三ページ、傍点—マルクス)ところが、このことは、資本家にとって商品資本・貨幣資本としての意義をもつ経済的定在が市場において単純に商品・貨幣として存在するという事柄と同義であり、産業資本間の商品交換関係がW—G—Wによって表現されるということに帰着するのである。

なぜならば、売り手・買い手という規定性は、売りが商品の貨幣への転化を、買い手が貨幣の商品への転化を表現するのであるから、単に商品・貨幣所有者としての定在を代表するにすぎず、それ以上の何物をも表示していないからである。「資本は、その流通過程ではけっして資本としては現われないで、ただ商品または貨幣として現われるだけであって、これが流通過程では他者にとっての資本の唯一の定在なのである。」(『資本論』Ⅲ、三五五ページ、傍点—マルクス)換言すれば、商品の単純な商品としての流通にあっては、商品の価値構成がc・v・mである具体的内実(1)は問題とならず、その商品の素材的定在が生活手段であるか生産手段であるかも度外視

されるのであり、貨幣が所得の貨幣形態を表わすか資本の貨幣形態を表わすかも視野の外におかれることになるのである。⁽⁴⁾まさしく、マルクスの明言する通り、ここでは「商品が消費者によって生活手段として買われるか、それとも資本家によって生産手段として、資本成分として、買われるかということも、まったく問題になら」(同上、三五四ページ)ず、「これらの商品は単に商品として相互に関連しあうだけで、これらの商品にとっては収入や資本という規定はどうでもよいこと」(『剰余価値学説史』I、マルクス・エンゲルス全集版、二〇九ページ)なのである。それ故に、資本制生産の単純商品流通への理論的抽象は、産業資本が市場に現われるがままの単なる売り手・買い手としての規定性の下に把握する商品交換関係の指定方法であり、資本家的商品から資本としての規定性を捨象するということも、つまるところ、資本関係が商品・貨幣に表現されているその独自の性格を捨象するという具体的内容を指す。「流通のなかでは産業資本の変態はつねに $W_1 - G - W_2$ として表わされる」。(『資本論』III、三一四ページ)そして、既に以上の説明からして、「資本を捨象した資本家的な生産関係と

いうのはありはしない」(3) 三六ページ)という宇野氏の主張が机上の思弁的独断にすぎないことは明白であろう。

単純商品流通の性格規定において生じる最大の問題点、難関は、そこに労働力商品の総流通 $A - G - W$ が内包されているか否かという点にある。定説の系譜に属する宇野氏は、 $W - G - W$ への「抽象は、資本を捨象する」ともに生産関係そのものをも捨象」(4) 三四ページ)するとする理解から、「商品、貨幣の展開に与えられた商品の中には労働力はない」(3) 二九ページ)と断言し第一、二篇の間に生産関係上の断層を設定し、そこから「資本は、そういう(労働力商品化の：頭川)社会的基礎条件が与えられるまでは、商人資本、金貨資本の形式に留まらざるをえなかった」(5) 四三―四四ページ)として周知の「転化」論を展開されることになるのであるが、この難問に対する回答は既に上述の抽象方法によって与えられているのである。

前述の通り、ここでの抽象の対象は、労働生産物が一般的に商品形態をとって運動する総流通であり、従って、労働力商品の再生産を媒介する総流通 $A - G - W$ を含蓄

した全面的な総商品の流通である。そこで、この場合、産業資本間の市場での関係が単なる売り手・買い手間の「単純な交換関係」に抽象化されたのと同様に、産業資本対賃労働者の市場での関係もまた単なる買い手・売り手間の関係に還元されることになる。つまり、産業資本対賃労働者の市場での関係は、産業資本からすれば、買い手として貨幣資本を単なる貨幣として機能させるだけであり、賃労働者からすれば、単なる売り手として労働力商品を単なる商品として譲渡するにすぎず、この点では産業資本間の売買取引と完全に同じである。「労働者と資本家とはただ商品所持者としてのみ向かい合う」(『剰余価値学説史』I、三七三ページ)のであり、従って、「労働者と資本家との関係は、商品の売り手と買い手との関係」(同ページ)にすぎないのである。ところが、そうすると、産業資本間の関係にあっては、商品の資本家的母斑たる $c \cdot v \cdot m$ という価値構成やそれが生活手段か生産手段かという素材的内実が商品売買としての規定性を変えないのと同様に、労働力商品の独自の使用価値も商品売買としての規定性を全然変えず、従って、この独自の使用価値をもつ定在としての労働力

商品は、商品売買に関する限り一般商品売買と同一の規定性を持ち、 $W \mid G \mid W$ に内包、包摂されることになるのである。別言すれば、労働力商品の所以をなすその独自の使用価値は、それが生産的消費される価値増殖過程の観点から把握される一般商品に対する独自性であり、「個々の買い手が自分の商品をどのように使用するかは、商品交換には関係のないことであ」(『資本論』II、四〇七—八ページ)るから、労働力商品は $W \mid G \mid W$ に包括されることになるのである。

「労働能力の売買は、資本家と労働者とをただ商品の買い手と売り手としてわれわれに示しているだけである。労働者を他の商品の売り手から区別するものは、ただ、彼の売る商品の独自の性質、その独自の使用価値だけである。だが、商品の特殊な使用価値はけっして取引の経済的な形態規定性を変えはしないし、また、買い手は貨幣を表わし売り手は商品を表わすということを少しも変えはしない。だから、資本家と労働者との関係は、相互の利益のために自由な契約によって貨幣と商品とを互いに交換し合う商品所持者どうしの関係以外のものではけっしてない。」(『直接的生産過程の諸結果』、四六九dベ

ージ、傍点ーマルクス)

それ故に、「労働者の資本との交換で労働者は単純流通の關係にあり」(『経済学批判要綱』Ⅱ、一九八ページ)、「労働者は、交換過程で $W-G-W$ の形態を経過している」(同上、二〇二ページ)のである。まさに、「労働者は、単純流通、単純な交換の關係にのみある。」(同上、二〇〇ページ)

かくして、以上の考察によって、単純商品流通 $W-G-W$ は労働力商品の総流通 $A-G-W$ を内包していることが明確化した。振返っていえば、以上別々に分析した産業資本対産業資本の關係の $W-G-W$ への抽象と産業資本対賃労働者の關係の $W-G-W$ への抽象とは、丁度対応關係にあり、同じ抽象の両面にすぎないのである。というのは、前者の場合、(1)商品の固有の価値構成(c・v・m)や(2)その素材的内容(生産手段・生活手段)、あるいは(3)貨幣の表現する経済的質(資本・所得)が一切捨象されるのであるが、これらの捨象される具体的事象は、即目的に(1)価値増殖過程の立場からする商品価値のc・v・mへの分化や、(2)(3)形態(資本流通か所得流通か)と機能(生産的消費を媒介するか個人的消費

を媒介するか)とを異にする二種類の流通様式の分裂を内蔵しており、従って、これらの具体的事象は、後者の場合に度外視されるところの具体的事象たる(1)価値増殖過程的観点からする労働力商品の独自の使用価値や、(2)労働力商品の再生産に入る商品の生活手段としての素材的内容及び生活手段へと転化すべき貨幣の所得としての経済的質を含蓄しているからである。換言すれば、商品資本・貨幣資本から資本としての規定性を捨象するということは、総流通を構成する資本流通とそこから派生する所得流通との区別を度外視することであり、総流通を一樣な価値の商品と貨幣との形態変換として把握することである。単純商品流通と呼称される所以はここにある。

最後に、残る一論点、即ち、 $A-G-W$ が $W-G-W$ の一構成部分であるとすれば、第一篇において労働力商品が登場しない理由は何か、別言すると、第一篇では労働による商品の価値規定や価値の他商品の使用価値による表現が分析され、そこでは価値実体を抽出する場合や価値鏡になる等価商品に労働力商品を設定しえないが、これは $W-G-W$ に $A-G-W$ が内包されていない一

扱ではないか、というありうる疑問点に予めこたえておく必要がある。それは、単刀直入に言えば、上向の論理的な前提をなす下向によって労働力商品の価値がその再生産に入りこむ生活手段の価値によって間接的に規定され、従ってまた、労働力商品の再生産が生活手段としての商品の個人的消費によって実現されるという点で、一般商品と労働力商品との価値及び再生産における規定関係が既に分析済みであるからであって、その意味では上向法的観点からする要請にすぎないのである。この方法は、第一篇で分析される商品が生産手段であるか生活手段であるか規定されないこととある点で同じ処理方法に立脚するのであり、「使用価値はそれ自身経済的範疇として一つの役割を演じる」(『経済学批判要綱』Ⅲ、五四〇ページ)が「使用価値がどこでこうした役割を演じるかは、展開それ自身から生じる」(同ページ)なのであって、それは労働力商品が問題とならざるをえない時点で照射すれば足りることである。むしろ、 $G-W-G'$ なる単純流通において「商品市場の一つの特殊な部門」(『資本論』Ⅰ、一八三ページ)としての労働市場が含まれているからこそ、 $G-W-G'$ に内在する矛盾解決の鍵を握

る労働力商品をそこから都合よく抽出しうるのである。⁽⁸⁾

以上、われわれは、単純商品流通 $W-G-W$ の抽象方法とその具体的性格を分析し、 $W-G-W$ が産業資本対産業資本、あるいは産業資本対賃労働者の「相互に交易関係にある規定」(『経済学批判要綱』Ⅱ、一五三ページ)であることを説明した。

(1) 「 W が W の売り手にとって不変資本成分を表わしているか、可変資本成分を表わしているか、それとも剰余価値を表わしているかは、商品流通そのものにとってはまったくどうでもよいのである。」(『資本論』Ⅱ、四一六ページ)

(2) この点については、『資本論』第Ⅱ巻、二一〇ページをみよ。

(3) 「単純な交換関係からは、所得を説明することはできない。交換で得られる価値の、資本または所得をあらわす質は、単純な交換のあなたにある諸関係によって規定されている。」(『経済学批判要綱』Ⅳ、六四五ページ)

(4) 以上の捨象された諸契機が分析されるのは、第Ⅱ巻「資本の流通過程」においてであり、その意味で、単純流通と「資本主義的流通過程」(『資本論』Ⅱ、一一四ページ)とは対概念をなす。「資本の流通過程」では、本文で説明する通り、総生産物が商品資本という形態をとることから三価値構成視点が、流通が異種の素材を媒介することから二部門分割視点が必然的に採用され、その価値的・素材的

填補の機構が分析課題として指定されることになる。それが第三篇の分析対象にはかならない。

なお、第一篇「資本の諸変態とその循環」については既に詳論、解決済みであるので、是非拙稿(29)を参照されたい。

(5) この宇野氏と同一主張は、降旗(9)三四ページ、鎌倉(15)二〇九ページ、(16)一一八—九ページ、(17)一六一ページ、小林(20)三五ページにもあるが、この発想の源泉は戦前の榊田民蔵、河上肇両氏の議論にある。因みに、榊田氏は、資本制生産の「理論的抽象」によって「分業と私有財産との下に於ける単なる独立生産者の生産関係」(25)二五九ページを析出されており、その点に関する限りでは、 $W-G-W$ を「分業と私有財産とを有する商品経済の流通部面としての抽象的規定」(1)五四ページと解する宇野氏の議論は戦前の『資本論』理解と大差なしと云って大過ないであろう。

尚、戦前からの『資本論』冒頭商品の性格規定に関する議論を簡単に論評すれば、問題が単に冒頭商品のみに局限され、第一篇の分析対象たる $W-G-W$ の性格規定に関して設定されなかった点に根本的難点があった。つまり、冒頭商品を単独で抽出してその性格を論じる仕方は、資本・賃労働関係を基軸として展開する「資本主義的生産の基本的な前提」(『剰余価値学説史』II、五〇七ページ)をなす商品流通の具体的性格を看過させる陥穽をもち、そこから

して労働生産物に商品形態をとらしめるだけの「独立生産者の生産関係」が「抽象」される破目になったのである。

(6) 従って、宇野氏の「転化」論のよってきたる基本的原因は、定説的理解にのった $W-G-W$ 把握にあり、氏の「転化」論にとって「科学的な方法を、概念固有の上昇力による自己展開の過程とみる」(見田(23)一一四ページ)発想は副次的で助産婦にすぎず、歪んだ $W-G-W$ 理解こそ真の産婦である。翻っていえば、宇野説に対する見田、佐藤両氏に代表される反論が噛み合わなかった真の理由は、両陣営とも既成の $W-G-W$ 理解を自明の前提として下敷きにし、それがために、宇野説発生の真因が透視されなかった点にこそある。つまり、「貨幣の資本への転化」をめぐる論争の影の焦点は、第一篇の分析対象をなす $W-G-W$ の性格規定如何にあったのである。

(7) 以上の点については、『資本論』第II巻、三五—六ページも参照。

(8) $G-W-G'$ に内在する解きたい矛盾、つまり、単純流通 $G-W-G'$ 上で資本発生の第一条件をなす貨幣の労働力商品への転化は可能であるが、しかし、その第二条件たる価値創造は不可能であるという抜き差しならない矛盾は、商品市場における労働力商品の発見によって、その解決の糸口がつかまれるだけで、全面解決は第三篇第五章「労働過程と価値増殖過程」に委ねられる。従って、『労働力の売買』は、この『矛盾』を解決するものとして説かれる。

(5) ハページ)とする宇野氏の見解は『資本論』理解に重大な欠陥を含む。同じ理解は、降旗(9)一〇三ページ、岩田(11)一四二ページ、鈴木(14)七五ページ、鎌倉(15)一四六ページにもある。

四 むすび

われわれは、本稿において、先ず、第一篇の分析対象をなす $W-G-W$ の定説的理解に対して、直接的に連絡する第二篇との論理的関係如何という観点から根本的疑問を提示し、しかるうえで、定説のもつ致命的欠陥を克服すべく、資本制生産における単純商品流通の位置付けの明確化を指針として、 $A-G-W$ を内包する $W-G-W$ を如何なる抽象方法でもって析出するかを説明し、もって単純商品流通の性格規定を与えたのである。

翻っていえば、単純商品流通が労働力商品の総流通を内包しているが故に、 $W-G-W$ は資本制生産の基底的側面の現実的表現たりえ、従って、 $G-W-G'$ と「並んで」実在しうることになるのであり、更に、この単純流通上において貨幣が資本生成の一本質的要件をなす労働力商品に転化しうるものが、 $G-W-G'$ の単純流通上で

の存在を根拠付け、「資本は、流通のなかで発生しなければならぬ」という「マルクスが力をこめて強調した最大の論点」(鎌倉(16)一五九ページ)の一つの説明を可能にするのである。そして、一歩突っ込んでいえば、貨幣の資本への転化は二つの部面、即ち、貨幣の労働力商品への転化(流通部面)と労働力商品の生産的消費(生産部面)によって実現されるが、この資本概念を流通部面に踏み留まって分析する第二篇は、資本概念と単純商品流通との関係をつけることで第一篇と論理的に架橋され、資本概念と生産過程との関係を予測することで第三篇に橋渡しされているのであって、まさにその意味で、第二篇は第一篇と第三篇の論理的媒介項としての位置を名実ともに占めるのである。

従来、第二篇は第一篇と第三篇との媒介環であると考えながら、第一篇と第二篇とは如何なる意味で不可分の論理的関係にあるかが全然不明であったが、われわれのように単純商品流通の性格規定を与えることで初めて両篇の内面的連絡関係を明確化しうるのである。つまり、第一篇の分析対象をなす $W-G-W$ と第二篇の分析対象をなす $G-W-G'$ との論理的・概念的関係を明確につけ

うるか否かが第一篇の分析対象たる $W \mid G \mid W$ の性格規定の正否を検証する試金石をなすのであり、逆にいえば、ここに至って定説の孕む決定的弱点を止揚しえたわれわれの $W \mid G \mid W$ の性格規定はその正当性を回帰的に証明しているのである。

(1) ついで言及しておけば、マルクスはその第一節で事実上「資本は、流通のなかで発生しなければならない」ことを述べているのであり、第二節で、しかし、資本は流通のなかだけでは発生しえないことを究明しているのであって、第三節で、前二節での分析成果を文字通り総合して、単純流通上で見い出されうる商品であり、かつまた、その現実的消費によって価値を創造せしめうる対象こそが $G \mid W \mid G$ の矛盾の解決の鍵を掌握していることを見きわめ、そこで、労働力商品を明示的に抽出するのである。別言すれば、第一節では、 $G \mid W \mid G$ の一般的ベースをなす $G \mid W \mid G$ の成立根拠を事実上説き、第二節で、 $G \mid W \mid G$ の内部では前貸 G と還流 G との差額 $\parallel$ 剰余価値が生じないことを説明するのである。そもそも、剰余価値とは一般に等価をこえる価値のことであるから、剰余価値概念自体が流通と生産との統一によって成立しているのである。第二節の一パラグラフ(一七九—八〇ページ)は、この点に付言して第一節における分析を敷衍しているものと思われる。従って、第一節では、 $G \mid W \mid G$ の論理的基礎をなす $G \mid W \mid G$ と

単純流通との肯定的関係が分析され、第二節では、 $G \mid W \mid G$ では明示的に表現されていない、 $G \mid W \mid G$ の $G \mid W \mid G$ に対する差別性たる剰余価値形成と単純流通との否定的關係が追及され、もって、両節の分析を通じて $G \mid W \mid G$ が孕む内在的矛盾の両面がそれぞれ究明されているのである。

(2) 鎌倉氏は、これを、流通のなかで剰余価値が発生しえない点に認められているが、これは第二篇の内容把握としては一面的である。マルクスは、まさに、第二篇で「商品交換を基礎とする資本形成の現象を純粹な姿で眼前にお」(『資本論』I、一八一ページ)くのであり、先ずもって、「資本形成」を「商品交換」によって論理的に「基礎」付けようとするのである。

参考文献

- [1] 宇野弘蔵『経済原論』『宇野弘蔵著作集』第一巻、岩波書店、一九七三年。
- [2] 宇野弘蔵『経済学方法論』東大出版会、一九六二年。
- [3] 宇野弘蔵『価値論の問題点』法大出版局、一九六三年。
- [4] 宇野弘蔵編『演習講座新訂経済原論』青林書院新社、一九六七年。
- [5] 宇野弘蔵『マルクス経済学の諸問題』岩波書店、一九六九年。
- [6] 宇野弘蔵『価値論』青木書店、一九六五年。

(87) 單純商品流通の性格規定

- [7] 宇野弘藏編『資本論研究』Ⅰ、筑摩書房、一九六七年。
 - [8] 降旗節雄「商品流通と貨幣」『貨幣論研究』、青木書店、一九五九年所収。
 - [9] 降旗節雄『資本論体系の研究』、青木書店、一九六五年。
 - [10] 大内秀明『価値論の形成』、東大出版会、一九六四年。
 - [11] 岩田弘「貨幣の資本への転化」『貨幣論研究』、青木書店、一九五九年所収。
 - [12] 鈴木鴻一郎『マルクス経済学』弘文堂、一九五五年。
 - [13] 鈴木鴻一郎『価値論論争』、青木書店、一九五九年。
 - [14] 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上、東大出版会、一九六〇年。
 - [15] 鎌倉孝夫『資本論体系の方法』、日本評論社、一九七〇年。
 - [16] 鎌倉孝夫『資本論とマルクス主義』、河出書房新社、一九七一年。
 - [17] 鎌倉孝夫『経済学方法論序説』、弘文堂、一九七四年。
 - [18] 日高普『全訂経済原論』、時潮社、一九七五年。
 - [19] 伊藤誠「貨幣の資本への転化について」『経済学論集』第三八卷第四号、一九七三年。
 - [20] 小林弥六『流通形態論の研究』、青木書店、一九六九年。
 - [21] 山口重克「貨幣・資本」『資本論研究入門』、東大出版会、一九七六年所収。
 - [22] 見田石介『資本論の方法』、弘文堂、一九六三年。
 - [23] 見田石介「貨幣の資本への転化」の論理と歴史」『マルクス経済学体系』Ⅰ、有斐閣、一九六六年所収。
 - [24] 佐藤金三郎『資本論』と宇野経済学』新評論、一九六八年。
 - [25] 柳田民藏「マルクスの価値法則と平均利潤」『柳田民藏全集』第二卷、改造社、一九三五年所収。
 - [26] 山本二三丸『価値論研究』、青木書店、一九六二年。
 - [27] ローゼンベルグ『資本論注解』1、青木書店、宇高・副島訳。
 - [28] レーニン「ナロードニキ主義の経済学的内容とストロイヴェ氏の著書におけるその批判」『レーニン全集』第一卷、大月書店。
 - [29] 頭川博「資本の流通過程と資本の循環範式」『商学論集』第四六卷第二号、一九七七年。
- (日本学術振興会奨励研究員)